



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所 東
 コード番号 5702 URL http://www.dik-net.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 隆章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 小川 泰司 (TEL) 06-6444-2751
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	69,909	△16.5	1,911	9.8	1,948	42.1	1,354	71.3
28年3月期第2四半期	83,739	15.1	1,741	63.3	1,371	35.0	790	33.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 246百万円(△61.3%) 28年3月期第2四半期 636百万円(△17.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	32.71		32.21	
28年3月期第2四半期	19.09		18.80	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	68,767		24,236		34.8	
28年3月期	70,091		24,198		34.1	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 23,955百万円 28年3月期 23,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
29年3月期	—	6.00				
29年3月期(予想)			—	6.00	12.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	142,400	△9.4	4,390	19.1	4,330	40.2	3,010	31.0	72.68	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	43,629,235株	28年3月期	43,629,235株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,213,184株	28年3月期	2,211,356株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	41,417,066株	28年3月期2Q	41,420,456株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本四半期決算短信(添付資料)P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,700	△12.4	2,570	14.1	2,800	6.2	1,870	—	45.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策を背景に、一部企業による企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、中国や新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題、資源価格・為替変動の影響など先行き不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、国内で、需要が伸び悩み、減少基調で推移しました。その中で、当社グループの製品等の需要もやや弱めに推移しました。

この結果、当社グループの第2四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金399億3千2百万円（前年同期比17.0%減）、商品・原料他299億7千6百万円（前年同期比15.9%減）で、これらを併せた売上高総額は699億9百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

収益面につきましては、製品と原料の価格差が計画数値より上振れし、売上総利益が予想を上回ったことにより、経常損益は19億4千8百万円の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は13億5千4百万円の利益を計上することとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少し、510億5千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が15億9千4百万円増加したことと、現金及び預金が7億2千3百万円、商品及び製品が5億8千万円、原材料及び貯蔵品が9億9千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億1千6百万円減少し、177億8百万円となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が2億3千万円、機械装置及び運搬具（純額）が1億7千4百万円、リース資産（純額）が1億1千万円、繰延税金資産が1億円それぞれ減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億1千9百万円増加し、350億6千3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億4千1百万円、短期借入金が8億8千6百万円増加したことと、未払法人税等が1億3千3百万円、未払消費税等が4億4千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ18億8千2百万円減少し、94億6千7百万円となりました。これは主に長期借入金が18億5百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千8百万円増加し、242億3千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が11億4千7百万円増加したことと、為替換算調整勘定が10億1千3百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては平成28年10月28日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,889	4,166
受取手形及び売掛金	30,003	31,597
商品及び製品	7,610	7,029
仕掛品	172	160
原材料及び貯蔵品	7,641	6,643
繰延税金資産	156	161
その他	1,198	1,305
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	51,666	51,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,402	11,239
減価償却累計額	△6,917	△6,984
建物及び構築物(純額)	4,485	4,254
機械装置及び運搬具	21,483	20,950
減価償却累計額	△17,456	△17,098
機械装置及び運搬具(純額)	4,027	3,852
工具、器具及び備品	1,260	1,263
減価償却累計額	△851	△866
工具、器具及び備品(純額)	409	396
土地	4,080	4,008
リース資産	653	498
減価償却累計額	△267	△224
リース資産(純額)	385	274
建設仮勘定	141	264
有形固定資産合計	13,528	13,051
無形固定資産		
のれん	102	91
その他	96	98
無形固定資産合計	198	190
投資その他の資産		
投資有価証券	3,386	3,345
長期貸付金	4	3
退職給付に係る資産	187	182
繰延税金資産	592	492
その他	724	615
貸倒引当金	△197	△172
投資その他の資産合計	4,697	4,466
固定資産合計	18,424	17,708
資産合計	70,091	68,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,309	7,550
短期借入金	23,685	24,571
未払金	747	646
未払法人税等	636	502
未払消費税等	584	141
未払費用	1,014	1,060
賞与引当金	213	239
その他	352	350
流動負債合計	34,543	35,063
固定負債		
長期借入金	10,133	8,328
役員退職慰労引当金	12	4
退職給付に係る負債	101	97
リース債務	252	214
資産除去債務	127	129
繰延税金負債	561	534
その他	159	158
固定負債合計	11,349	9,467
負債合計	45,893	44,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,839	8,839
利益剰余金	7,938	9,085
自己株式	△743	△743
株主資本合計	22,380	23,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048	989
繰延ヘッジ損益	37	8
為替換算調整勘定	446	△567
退職給付に係る調整累計額	3	△2
その他の包括利益累計額合計	1,535	428
新株予約権	148	148
非支配株主持分	133	132
純資産合計	24,198	24,236
負債純資産合計	70,091	68,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	83,739	69,909
売上原価	79,520	65,454
売上総利益	4,219	4,454
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,182	1,083
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
賞与引当金繰入額	51	56
その他	1,242	1,402
販売費及び一般管理費合計	2,477	2,542
営業利益	1,741	1,911
営業外収益		
受取利息	74	22
受取配当金	72	112
技術指導料	28	8
貸倒引当金戻入額	1	1
鉄屑売却益	40	23
為替差益	-	108
その他	65	73
営業外収益合計	281	351
営業外費用		
支払利息	327	265
手形売却損	15	6
為替差損	264	-
その他	44	43
営業外費用合計	651	314
経常利益	1,371	1,948
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取補償金	25	-
特別利益合計	26	0
特別損失		
固定資産除売却損	40	21
特別損失合計	40	21
税金等調整前四半期純利益	1,358	1,928
法人税、住民税及び事業税	536	522
法人税等調整額	13	42
法人税等合計	549	564
四半期純利益	808	1,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	790	1,354

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	808	1,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△59
繰延ヘッジ損益	△36	△28
為替換算調整勘定	△48	△1,023
退職給付に係る調整額	△24	△5
その他の包括利益合計	△172	△1,117
四半期包括利益	636	246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619	247
非支配株主に係る四半期包括利益	16	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,358	1,928
減価償却費	826	794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2	△3
受取利息及び受取配当金	△146	△135
支払利息	327	265
為替差損益(△は益)	176	△99
固定資産除売却損益(△は益)	38	20
売上債権の増減額(△は増加)	△1,052	△2,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,453	865
仕入債務の増減額(△は減少)	724	605
未払金の増減額(△は減少)	△147	△58
未払費用の増減額(△は減少)	8	78
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	162	△440
その他	△423	△260
小計	3,331	769
利息及び配当金の受取額	146	135
利息の支払額	△332	△267
法人税等の支払額	△659	△673
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,486	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	88
有形固定資産の取得による支出	△664	△742
有形固定資産の売却による収入	15	1
投資有価証券の取得による支出	-	△45
投資有価証券の売却による収入	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	111	-
短期貸付金の回収による収入	0	12
その他	0	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△751	1,416
長期借入れによる収入	500	1,112
長期借入金の返済による支出	△1,170	△1,996
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△207	△207
リース債務の返済による支出	△42	△93
その他	-	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,672	225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245	△625
現金及び現金同等物の期首残高	3,747	4,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,992	3,972

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。